

第8回滋賀県国民健康保険運営協議会の概要

1. 日時：平成31年1月31日（木）14時から16時
2. 場所：滋賀県庁 北新館5階5-A会議室
3. 出席委員：柴田委員、中野委員、西田_(長)委員、富永委員、小西委員
西田_(穀)委員、寺村委員、山口委員、山本委員、北村委員
高岡委員、谷口委員、戸井委員
4. 欠席委員：鈴木委員
5. 出席者：市川健康医療福祉部次長、伊香医療保険課長、課員
傍聴 10名
6. 議事
事務局から、国民健康保険事業費納付金等の算定および滋賀県国民健康保険事業特別会計についての概要を説明した。

主なご意見

- ・医療費の伸び率と比べて標準保険料率の伸び率が高いことについてわかりやすい説明が必要。
- ・特定健康診査受診率向上のためには保健師等の人材育成が必要であり、市町だけでは対応できないので、県もバックアップしてもらいたい。
- ・「国民健康保険事業費納付金の徴収に関すること」について、下記のとおり滋賀県知事に答申することとする。

記

項目	諮問内容
1 医療費指数反映係数（ α ）	医療費水準を納付金の算定に反映しない（ $\alpha = 0$ ）。 ※高額医療費（レセプト1件当たり80万円超部分）および特別高額医療費（レセプト1件当たり420万円超のものうち200万円超部分）の共同負担を行う。
2 納付金の算定対象とする保険給付費の範囲	保険給付費は、療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費および高額介護合算療養費とする。

3 所得係数および応能割と応益割の割合	<p>応能割と応益割の割合の算出は所得係数（β）※を使用する。</p> <p>※所得係数（β）＝県平均の1人当たり所得÷全国平均の1人当たり所得</p>
4 激変緩和措置について	<p>激変緩和措置は、被保険者1人当たりの納付金が制度改革前の納付金相当額と比べ、医療費等の自然増等の割合を超えて増加すると見込まれる場合に行う。</p> <p>ただし、国の激変緩和対策や激変緩和に必要なとする費用額等を踏まえながら、各年度の納付金算定時に必要に応じ市町と協議する。</p>
5 標準的な保険料の賦課方式	<p>3方式を採用する。</p> <p>（所得割、均等割、平等割）</p>
6 所得割と資産割、均等割と平等割の賦課割合	<p>所得割：資産割＝100：0（3方式のため、資産割を用いない。）</p> <p>均等割：平等割＝70：30</p>
7 賦課限度額	国民健康保険法施行令に定める額とする。

以上